農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づき農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成 30 年 10 月 1 日

須賀川市長 橋本 克也

記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

袋田地区

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成 25 年 9 月 24 日（当初作成）

平成 30 年 9 月 28 日（第 1 回目更新）

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

個人 16 経営体

法人 1 経営体

4. 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない。

5. 農地中間管理機構の活用方針

地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6. 地域農業の将来のあり方

農用地利用改善団体を中心に農地の集約を進め、ライスセンターの設立を目標に取り組む。また、更なる農地の利活用の改善を目指し、圃場整備に向けた話し合いを進めていく。